

第一部 セネガル国の基本情報

1.1 - 総合的考察と開発の困難

1.1.1 - 地理的位置

西を大西洋で画定されたサヘルの国セネガルは、南をギニアとギニアビサウ、東をマリそして北をモーリタニアと国境を接し、その面積は196,722 km²です。この国の南部はもう一つの主権国家ガンビアを囲っています。

海路及び空路の十字路に位置するセネガルは、その空港と海港によって国際輸送面で重要な役割を果たしています。

1.1.2 - 気候と植生

セネガルは次の様な三つの生態系を特徴としています。即ち、降雨量の少ない北部と北西部、樹木のあるサバンナが主体の中央部そして森林に覆われ多雨を特徴とする南部です。この国には二つの季節、即ち11月から6月迄の乾期と7月から10月迄の雨期です。

この国には三つの河、即ちセネガル河(長さ1,700 km)、ガンビア河(750km)そしてカザマンズ河(300km)が流れています。その源は南東のギニア国フータ・ジャロン山岳部にあります。

1.1.3 - 人口

1988年の総合的な人口調査により算定された6,896,808人の人口と年間増加率2.7%に基づく推定によれば、1996年のセネガルの人口は8,572,364人に達しています。

この人口の半数強の約57%は20才未満であり、この国の中央部と西部、即ちダカール、ティエス、カオラック、ファティック及びディウールベルに大幅に集中しています。経済活動の基本が集中しているこれら5地域圏は人口密度が大きく、これとは対照的に他の地域圏、特にタンバクンダ地域圏は1 km²当たり8人未満の密度です。

この人口には多数の種族が含まれ、その主なものは以下の通りです：サヘルスーダングループ(ボルフ族とセレール族)は58%、ハル・プールグループ(プール族とトゥクロール族)は23.5%、サブギニアグループ(ディオラ族、バラント族、バッサリー族)及びマンデ語族(マンデ族)は18%。

人材開発に関する国連開発計画(PNUD)の最新の報告書によれば、セネガルは常に「人的開発の遅れた」国に分類されています。寿命を組み入れた複合指数である人的開発指標IDHを考えれば、住民が社会事業を利用出来るように改善することは、明らかに多大な努力を払うに値するものです。

それ故、政府は人材開発に大幅な優先権を与えることを決定しました。この様な状況の基

に、1995年に確認された就学率の進展が1996年も継続され、この年の就学率は58%と推定されています。しかしながら、成人の非識字率は依然として高く、男性で67%に達し、女性で77%と推定されます。

医療に関しては、乳幼児の死亡率--その主要な原因は死亡の29.6%を占めるマラリアである--は1000人当たり81人で、母親の死亡率は生存新生児100,000人当たり510人と推定されています。

教育と医療の問題以外に、大幅な人口増加が雇用の困難を増大し続けています。実際、人口の70%を占める都市部の失業率は23.4%と推定されます。1994年に実施された家庭アンケートによるごく最近の統計データによれば、農村部の失業率は小さく3.4%と推定されていますが、この推定には部分雇用の概念は組み込まれていません。

1.1.4 - 政治と行政の構成

1996年はセネガルにとって分権化政策の重要な転換期であったと言えるでしょう。1996年2月に国民議会が分権化法を採択し、同じ年の11月に地方選挙が開催されたことは、中央政府と地方自治体との開発責任分担を大幅に変更するものでした。

この改革により、セネガルは10の地域圏、103の市と区及び320の農村共同体、即ち433の地方自治体を持つこととなります。

下記9つの権限分野が地方自治体に移譲されます：天然資源の環境と管理、医療・人口及び社会福祉；青少年・スポーツ及びレジャー、文化、教育、計画立案、国土整備、都市計画と住居。

分権化法は1997年1月1日からその実施段階にはいりました。地方自治体の現実の能力では、新しい任務を負うことは確かに困難です。職員教育の必要性は周知の事実であり、資金提供者の支援が漸進的に実施されています。地方自治体への交付金(48億F CFA)及び地方自治体の設備資金(35億F CFA)として国家が割り当てる財源では、移行された行政サービスの実際の費用に比べかなり不十分と思われます。地方自治体が委託された任務を全面的に履行出来るようにする地方税の法規は、未だ最終的に承認されていません。

政治面では、野党の三政党(PDS、LDM/PT、PDS/R)を政府に参加させることで強化されています。しかしながら、カザマンズの地位に関する政治的対話は、カザマンズ解放戦線組織(MFDC)との確定的な解決には達することが出来ませんでした。

1.1.5 - 天然資源

セネガルの鉱山資源の詳細調査により、多様な鉱物の存在が確認され、その主要な物は埋蔵量142.5百万トンの燐鉱石(その内40百万トンは最近のマタムに埋蔵)、ファレメの鉄(800,000トン、その内500トンは酸化鉱石、ニアイエスの泥炭(52百万立米)、サボド

ラウの金(20 百万トン) 及び天然ガス(100億立米と推定されるその埋蔵量が、最近ガディアガで発見された) です。

セネガルの西側全体を画定する大西洋の存在により、セネガルは水産資源の大きな可能性を持っています。実際、漁業部門は1996年の財貨輸出のほぼ27% を占め、外貨獲得の第一財貨になりました。

水資源の適切な管理を目的として、重要な計画が政府により着手されました。特に、ディアマとマナンタリ・ダムの特長の資本化を目指すセネガル河左岸基本計画(PDRG)、化石渓谷の再活性化計画、ダカール地域圏の飲料水不足に安定した解決をもたらすためのカヨール水路プロジェクトに関するものです。

1.2 - 主な経済及び社会的要因

1.2.1 - 主な生産状況

国の経済状況を印す事実は、この3 年間で観察された成長への回帰です。即ち、現実の状況として国内総生産の成長率は、1994年の2.1%から1995年には4.8%になり、そして1996年には5.6%に達し、1994年に行われたF CFA の平価引き下げ以来、回復が始まったことが確認されています。

しかしながら、分野別の動きには対照的な著しい差異があります。即ち、一次産業部門の付加価値は7.5%増えました。サブ部門の農業は、1995/1996 年の農業生産が良好であったおかげで、1995年度のレベルと比較し10.9% と算定される大幅な成長を記録しました。二次産業部門と三次産業部門では建築、公共土木事業及び商業は1995年に比べて好調な伸びを記録しましたが、地下資源産業と採油業はむしろその事業が不振傾向にあることを示しました。

全体的に見れば、成長は主として一次産業部門が牽引力となって達成され、その成長率は1995年のレベルに比べ約7 ポイント増えて、0.8%から7.5%に伸びました。

1997年を不変価格とした国内総生産(GDP) の基本的事業と雇用 (単位: 10億F CFA)

一次産業部門

農業

牧畜

漁業

林業

二次産業部門

ORIGINES ET EMPLOI DU PIB A PRIX CONSTANTS 1997 (EN MILLIARDS DE FCA)						变动	变动
	1993	1994	1995	1996	Variation 1995/1994	Variation 1996/1995	
PRIMAIRE	292,6	317,3	319,9	343,9	0,8	7,5	
Agriculture	141,5	164,0	159,2	176,6	-2,9	10,9	
Elevage	108,1	109,7	114,2	118,8	4,1	4,0	
Pêche	31,2	33,2	35,9	37,8	8,0	5,3	
forêt	11,8	10,3	10,5	10,7	2,0	2,0	
SECONDAIRE	280,0	279,3	306,6	329,1	9,8	7,3	
Industries Extractives	3,4	3,2	3,2	2,9	0,0	-9,4	
Huileries	6,7	7,8	8,7	7,9	12,4	-9,2	
Energie	26,1	28,7	30,1	31,4	5,0	4,3	
BTP	53,1	58,8	66,1	77,7	12,5	17,5	
Autres Industries	190,6	180,9	198,4	209,1	9,7	5,4	
TERTIAIRE	724,6	748,3	789,2	831,3	5,5	5,3	
Transports	165,1	170,4	178,8	185,9	4,9	4,0	
Commerce	316,0	310,3	326,8	345,1	5,3	5,6	
Autres Services	243,5	267,6	283,6	300,4	6,0	5,9	
PIBE	1297,1	1344,9	1415,7	1504,3	5,3	6,3	
Services non marchands	184,2	184,9	187,7	189,7	1,5	1,1	
Ménages	26,7	25,7	27,2	27,9	6,0	2,6	
Administrations	157,4	159,2	160,5	161,8	0,8	0,8	
PIB	1481,3	1529,8	1603,4	1694,0	4,8	5,7	
CONSOMMATION FINALE	1370,9	1325,7	1318,3	1362,5	-0,6	3,4	
Ménages	1156,7	1123,6	1112,3	1155,1	-1,0	3,8	
Administrations	214,2	202,1	206,0	207,4	1,9	0,7	
(Biens et Services)	57,7	45,4	45,5	45,6	0,2	0,2	
Salaires	156,5	156,7	160,5	161,8	0,8	0,8	
FBCF	186,8	198,9	220,9	242,9	11,0	10,0	
Ménages	29,9	30,5	33,9	39,8	11,0	17,4	
Administrations	51,7	44,9	48,0	50,2	7,0	4,6	
Entreprises	105,2	123,5	139,0	152,9	12,5	10,0	
DEMANDE INTER. TOTALE	1564,1	1494,0	1539,2	1605,3	3,0	4,3	
BALANCE DES B & S	-82,9	35,9	64,2	88,7	79,0	38,3	
EXPORTATIONS	337,6	414,2	453,9	490,2	9,6	8,0	
Biens	216,1	239,4	263,4	286,3	10,0	8,7	
Services	121,5	174,8	190,6	203,9	9,0	7,0	
IMPORTATIONS	420,4	378,4	389,7	401,4	3,0	3,0	
Biens	310,6	283,2	291,7	300,5	3,0	3,0	
Services	109,9	95,1	98,0	100,9	3,0	3,0	

地下資源産業

採油業

エネルギー

建築・公共土木事業

その他の産業

三次産業部門

輸送

商業

その他のサービス業

非商事サービスGDP

非商事サービス

家庭活動

行政活動

国内総生産

最終需要

家庭

行政機関

(財貨とサービス)

給与

総固定資本形成

家庭

行政機関

企業

国内総需要

財貨とサービスの収支

輸出

財貨

サービス

輸入

財貨

サービス

1.2.1.1 Secteur primaire

Les résultats de la campagne agricole 1996-1997 ont accusé une baisse de 16% par rapport à leur niveau de l'année précédente.

Le tableau qui suit présente les résultats des campagnes agricoles 1995/96 et 1996/97

Campagnes agricoles	1995			1996		
	Superficie 1000 ha	Production 1000 tonnes	Rendement tonnes/ha	Superficie 1000 ha	Production 1000 tonnes	Rendement tonnes/ha
Arachide de bouche	-	-	-	64	40	621
arachide d'huilerie	878,9	791,0	0,9	856	588	687
Coton	35,0	28,9	0,8	50	38	751
tomate industrielle	-	-	-	-	-	-
TOTALC. Ind	913,9			970		
Mil/Shorgo	1 039,3	794,1	0,8	1 120	734	656
Maïs	77,9	106,5	1,1	85	89	1 044
Paddy	69,0	155,2	2,3	74	149	2 016
Fonio	-	-	-	-	-	-
TOTAL Céréales	1 186,2			1 279		
Autres cultures	-	-	-	-	-	-
Niébé	97,5	41,9	0,4	89	21	233
Produits maraichers	-	-	-	-	-	-
TOTAL Autres C.	97,5			89		
TOTAL CULTURE	2 275,1			2 358		

Plusieurs facteurs dont l'appauvrissement des sols, l'absence de crédits adaptés aux besoins de l'agriculture, l'insuffisance des semences et la mauvaise répartition de la pluviométrie dans l'espace sont à l'origine de ces faibles performances. A ces contraintes s'ajoutent l'insuffisance d'équipements agricoles appropriés et le caractère peu incitatif des prix au producteur.

Ainsi, la tendance à la baisse est valable à la fois pour les productions vivrières et pour celles destinées à l'industrie.

Concernant les cultures industrielles, la production de la campagne 1996/1997 a connu une baisse de 23% par rapport à son niveau de l'année précédente en dépit d'une augmentation de 6% des superficies emblavées. Cette baisse est essentiellement due à la chute de la production arachidière de 25%.

1.2.1.1 一次産業部門

1996-1997 年の農業生産の結果は前年のレベルに比べ16%の減少であった。

下記の表は1995/96 年度と1996/97 年度の農業生産の結果を示すものです。

作物	1995年			1996年		
	A	B	C	A	B	C
ピーナツ落花生						
搾油用落花生						
綿花						
産業用トマト						
産業用作物合計						
キビ/ モロコシ						
トウモロコシ						
モミゴメ						
フォニオ						
穀類合計						
その他の栽培作物						
ニエベ						
野菜						
その他の作物合計						
作物総計						

注: A=面積1000ha B=生産高1000トン C=収穫高/ha

土壌の疲弊、農業の要求に応える融資の欠如、種子の不足そして土地によって異なる雨量の不均衡な配分等多数の要因が、このような低い成績の根源的な原因です。これらの制約の他に、適切な農業機材の不足と生産者の意欲を削ぐ価格が加わります。

それ故、減少傾向は食糧用生産物と産業用生産物の両方に当てはまります。

産業用栽培作物に関しては、1996/1997 年の農業シーズンの生産高は、作付け面積が6%増大したにも拘わらず、前年度のレベルに比べ23%の減少でした。この減少は基本的には落花生の生産高が25%落ちたことによります。

綿花の生産高に関しては、1996年度は20%の増大が期待されたが、それを大きく下回った。即ち、1996年に生産された綿花38,000トンは、50,000トンに設定した目標の76%に過ぎない。

ピーナツとして食べる落花生の1996/1997 年度生産高は成績が悪く、作付け面積が61% 増大したのと対照的に、14% の減少であった。

全体的に見れば、産業用農産物の集荷レベルは、強力なブラックマーケットが存在することから、継続的に減少しています。SONACOS が開発した戦略、特に集荷場所の増設とキロ当たり5 F CFA のリベートの復活は、この状況を根本的に改善するものとは思われない。とりわけ、落花生は628,201 トンの生産高があるにも拘わらず、搾油業者に集荷されるのは僅か147,630 トンに過ぎない。

牧畜はGDP 形成に7%の大きな貢献をしていることから、農業に続く一次産業部門第2のサブ部門になっています。1996年、このサブ部門は4%のプラス成長を遂げました。

1.2.1.2 - 二次産業部門

二次産業部門は1996年GDP で19.4% を占めています。1995/1996 年度の期間に見られた傾向は7.3%のプラス成長です。しかし、この成長はサブ部門によって大きな差異があります。

搾油業の1996年生産高は、搾油用落花生の集荷レベルが低下した結果として9%減少しました。

植物油生産高のプラス成長(+10%)は、搾油業の事業低下をほんの僅か縮小したに過ぎない。建築と公共土木事業サブ部門の好調な進展は継続しています。即ち、1995年に12.5% であった付加価値の成長率は、1996年には17.5% に増えました。国内市場のセメント需要も同じように高めの傾向にあります。この様に好調な国内セメント市場の見通しと、輸出品の改善を介して重要性を増す地方市場に参入する意向から、SOCOCIM は第二のセメント製造工場を建設する計画を立てました。

地下資源産業に関しては、付加価値が大幅に減少し、1995年のレベルに比べ11% 落ち込みました。しかし、1996年末にタイバ鉱業とセネガル化学工業(ICS) との合併は、このサブ部門の回復に明るい見通しが予測されます。

二次産業部門の付加価値の64% を占めるその他産業は、1995年の成長率9.7%に対し1996年は5.4%を記録し、この産業部門全体の付加価値を低下させました。

即ち、二次産業部門の成長率は、1995年の9.8%に対し1996年は7.3%に過ぎませんでした。

1.2.1.3 三次産業部門

1996年のGDP 形成に49% の貢献をもたらした三次産業部門は、他の二つの産業部門の合計(39.7%) を抜いて経済での重要性を増し、セネガル経済がサービス提供型であることを示しています。

サブ部門の商業は、1992-1994 年の期間における一連の期待外れの結果後、1995年に始まったダイナミズムを継続しています。それは1996年に5.6%の成長率、即ち、1995年とほぼ

同じレベルの成長を遂げました。

サブ部門の輸送は4%の成長を遂げました。

1.2.2 - 社会的次元の開発

人的開発指数(IDH)は、1996年の世界的開発報告書が対象にした合計174カ国の中で、セネガルを153番目の位置に分類しています。

人口の約33%に及ぶ貧困が社会指数のレベルを通して表示され、この指数はそのほぼ全体にわたり国際基準を下回っています。

実際、1996年の就学率は58%と推定され、他方、非識字率は成人で67%で、その内女性は77%に達しています。栄養失調の割合は5%に達しています。飲料水を利用出来る率は58%であるが、これには地域による大幅な不均衡が示されていません(コルダの2.8%に対し、ダカールは98%)。

セネガルは人的開発の達成について、今から2001年に至る目標を幾つか設定しました。このためその実施地域が確定され、1997年12月に政府が承認した貧困撲滅計画(PLP)としてこれらの地域で活動が展開されることとなります。最も新しい貧困状況調査(1992年実施の調査)によれば、下記の地域が全国平均を上回る貧困率である：ルーガ、ケベメール、ランゲール、タンバクンダ、ケドワ、ケドワ、カッフリス、カオラック、ニオロ、バンベイ、ファティック、フォウンディウーニュ、ゴッサス、コルダ、ベランガラ、セディウー及びウッソウイエ。

多数の無償資金援助者は、PLP実施の全国的活動に合わせるため、その援助の方針を再度設定しました。

1.3 - 政策と改革

1.3.1 - 総合的背景

1994年以来、セネガル経済は、セネガル政府、IMF及び世界銀行が共同で署名した経済・財政基本文書で確定された目標に対し、全体的に満足すべき結果を得ています。

経済改革計画に基づくこのような努力により、セネガルは国際社会の資金援助を享受することが出来ました。

1.3.2 - 経済改革

1.3.2.1 - マクロ経済状況

1996年のマクロ経済状況が大幅に改善されたのは、1994年以来確認され1995年に強化された成長への回帰が継続したことによります。調整と改革政策の継続により、経済成長、インフレの抑制、国内及び対外貿易財政状態の回復等に大幅な進歩を実現することが出来ま

した。

即ち、5.6%と推定される1996年の経済成長率は、4.8%であった1995年と同じく、2.7%と算定される人口増加率を上回っています。

消費者価格指数に基づき測定され、1995年にGDPの8%であったインフレも1996年には2.4%に落ちた。

公共財政の総合予算の赤字が1995年のGDPの5%から1996年の2%に減少したことに応じて、国の財政状態は相対的に健全化されています。

他方、国庫当座勘定(公式の所得再分配は除く)は1995年GDPの8%から1996年には7%に下がりました。

1.3.2.1 公共財政

課税基礎の改善と経費削減の政策、更に1993年8月以来開始されている公共支出の安定化政策が、その成果をもたらしているものと思われます。

即ち、1996年の歳入予算は1995年に比べ7.7%増加しました。これをGDPの割合にすれば、1996年は15%となり、實際上1995年と同じ値になります。このレベルでは目標のGDP 18%に比べ依然として不十分であり、この目標値でなければ多額の貯蓄予算を引き出すことはできず、社会的諸分野、即ち医療と教育の継続的發展を維持することが出来ません。

このような状況は、360億F CFAと計画された税金以外の歳入に対し、1996年が期待外れのレベル250億F CFAであったことが主な原因で、12%増えた税収を帳消しにしたことによります。

歳出は抑制され、1994年のGDP 14.8%から1996年は12%に減りました。

給与総額は公務員採用の制限と1994年以来給与の新たな引き上げを全て停止したことで、希望する幅以内に維持されました。それは1995年の1,575億F CFAから1996年には1,606億F CFAになりました。

更に、特記すべきは、公共デット・サービス(割賦償還金額)が明確に改善され、1994年税収の51.5%、1995年の42.4%から1996年には38.5%に減ったことです。

歳入の増加と歳出の抑制とを合わせた努力により、支出契約債務(無償資金は含まない)の基本的赤字予算をGDPの2%に維持することが出来ました。

1.3.2.3 対外貿易勘定

財貨とサービス収支の財源残高が悪化して、1995年の1,240億F CFAから1996年の1,440

億F CFA に増えたにも拘わらず、対外貿易の経常赤字は実際上前年のレベルに維持され、1995年の7.9%に対し1996年は7.2%でした。

1.3.2.4 経済の自由化

1995年2月セネガルは「競争と成長に関する構造調整プログラム(PASCO)」の実施計画を採択しました。このプログラムの目的は基本的には、特に法規の改定により自由化政策の強化、健全な成長状況の創設、経済競争の改善、輸出と投資の促進に重点を置くことにあります。

このプログラムとして規定された対策の大部分は実行に入り、投資と貿易の環境を著しく改善することが出来ました。

PASCO と平行して、政府は1996年1月に「民間部門支援プロジェクト(PASP)」を正式に開始し、実施すべき改革について行政と民間部門との対話を強化し、そして企業及び民間の諸団体が運営と制度の能力を高めることを目指しています。

PASPには下記3つの機構が含まれています。

- 競争と成長の検討グループ(GRCC)：その基本的目標は調査を実施し、民間部門の発展を妨げる障害事項に関し協議を呼び掛け、そして政府に改革事項を提案することである。

その特典としては、特に電気通信とエネルギー分野の改革について協議することです。

- 民間部門財団(PSP)は企業、職業団体及び経営者団体に技術援助(事業開始、トレーニング、マーケティング、調査、マーケットリサーチ)を与えることを目的とする。

経済競争の促進に関しては、反競争的な慣習の調査を担当する委員会の設置の他に、価格、競争、経済的訴訟に関する法律の採択を挙げることが出来ます。

- 法律改革委員会(CRJ)は企業の法的環境改善を目指す対策の強化を担当する。

この委員会はビジネスの法的環境の診断を行い、特に国家に対する企業の権利の保護強化、企業の要求に応える立法の採択、及びビジネス権の促進支援等を目指す行動計画を作成しました。

他方、継続的な開発方針における民間部門の役割について、1996年12月出資者会議が開かれました。この会議での主な勧告事項は、関係当事者全体の役割と権限を考慮の上、民間部門開発政策の作成を対象にしています。

1.4 - 援助の計画化と調整

1.4.1 - この国の開発戦略

1987年に開始された新計画化制度の改革後、セネガルは第IX次経済・社会開発方針策定計画(1996-2001年)を1996年に作成したばかりです。

その総合目標は所定の期間に強力且つ健全な継続的成長を遂げることにあります。

戦略方針の策定と其処で定義される優先活動の順序が、国家の経済と社会に関する選択事項を決め、この事項がセクター別の方針と計画並びに統合地域開発計画(PRDI)の作成に基準として用いられねばなりません。

この開発戦略目標は以下の様にまとめられます。

- 強力且つ継続的な成長ルートで経済を維持すること
- 民主主義の強化と平和の永続化の状況下で、人間の基本的な必要事項を満たすこと
- 自然の資産を保護すること
- 将来の世代の必要事項を満たすこと

1.4.2 - 援助の調整

パートナーがこの国に与える開発援助の規模と多様性を考えれば、海外の援助を正しく調整することが益々不可欠になっています。

それ故、政府はその機構と手段を設定し、これを新しい公共投資計画化・計画制度の枠内に概略記載させました。

これは「2015年セネガルの展望調査」、戦略基準と開発の優先分野を記載した方針策定計画、及び第1年目は連結投資予算(BCI)に対応する公共投資の流動的な3年計画(PTIP)等に関するものです。

この制度は経済・大蔵・計画省により調整され、関連分野の省及び海外パートナーと協力して実施されます。

それ故、投資の計画化実施は調整者省の主導のもと、進行中のPTIP実施の収支を作成し、また、3年間の展望を現実化して毎年開始されるので、マクロ経済と計画の財政状況が明確にされます。

時には関係する出資者と共に関連分野省が確定したプロジェクトは、評価のため計画化局に提出され、其処でその経済面と財政面での実現可能性とマクロ経済的な一貫性について分析された後、PTIPへの登録を選考するため経済・財政協力局に移送されます。それから関連分野省も席を有する決定機関の予算会議が、予算の制約を考慮の上、プロジェクトの確定的選択を決定します。

PTIPは国家が3年の期間にわたって実施すべき投資を記載しています。それは流動的であり且つまた修正可能です。これは海外の援助の調整とフォローに関する行政府の基準文書

です。

それ故、下記の基準として用いられます。

- セネガルとパートナー国との混合委員会
- 諮問グループの会議--その最新の会議は1995年7月に開かれた
- 出資者のセクター別会議。

その他の調整機構は、多国間協力による計画の実施フォローを通じて作用するし、諮問グループの枠内で規定された決定に応じても作用します。

但し、非政府組織(NGO)が同意した援助は、女性・児童・家族省の技術的監督の下に国家がNGOに関して行った努力にも拘わらず、この公的援助調整制度では未だ十分に考慮されていません。即ち、この分野では、多数の出資者がNGOと直接取決めをしているので、動員された資源を完全にフォローすることが出来ません。

別添資料7 収集資料リスト

1. 国勢一般

1.1 行政区分図

1.2 都市・村落部別人口予測

2. 電力関係

2.1 電力規制改革法（仏文及び英訳）

2.2 州別非電化村落数

2.3 都市・村落電化計画指導書要約

2.4 セネガル電力公社発電・送電設備計画（1998～2012）及び投資計画（1998～2002）

2.5 村落電化経済性比較資料

2.6 セネガル電力公社1996年事業概況

2.7 セネガル電力公社1996年事業統計

2.8 セネガル電力公社設備投資計画（1998～2003）

2.9 セネガル電力公社設備投資計画

2.10 電力需要予測1993～2015

2.11 電力需要予測表

2.12 電力需要の推移1997～2015

2.13 セネガル電力公社発電・送電設備一覧

3. 再生可能エネルギー関係

3.1 日射量調査（Kaolack, Yundun）

3.2 太陽光発電利用水利施設数

3.3 セネガルドイツ太陽エネルギープロジェクト1997年年報

3.4 セネガルドイツ太陽エネルギープロジェクトパンフレット

3.5 セネガルドイツ太陽エネルギープロジェクトガイドブック

3.6 Directory of Institutions and Experts on New and Renewable Energies in Africa, April 1996, UNEP

4. その他資料

4.1 Cooperation Pour Le Developpement Senegal, Fevrier 1996, UNDP

別添資料 8 Questionnaire (質問書)

要請の背景及び内容を正しく理解するため以下の質問について回答をお願いします。また、関連する資料について訪問時に入手できるように手配をお願いします。資料についてはフランス語と英文の資料がある場合には英文資料の入手を希望します。

1. 要請の背景関係

- 1.1 用途別エネルギー需要とエネルギー供給の現状及び将来見通し
- 1.2 第8次国家社会経済計画期間におけるエネルギー政策の実施状況
- 1.3 第9次国家社会経済計画におけるエネルギー政策及び現在までの達成状況
(エネルギー供給の自給度の向上、経済性の向上、地球温暖化防止・森林の保全等環境の保全の政策の考え方、政策のプライオリティーを含む。)
- 1.4 エネルギー政策を企画立案及び実行する政府機関及び関係機関相互の役割分担

入手希望資料：エネルギー需給データ、第8次及び第9次国家社会経済計画、エネルギー関係予算、エネルギー政策関連機関組織図、人口、経済及び財政等国勢一般に関する統計
地方行政区分を記載した全国地図、人口分布図

2. 電力セクター関係

- 2.1 電力需給の現状及び将来計画
- 2.2 電源開発計画及び予算
- 2.3 電化推進政策
- 2.4 電気事業関係の法体系（事業規制、保安規制、料金その他）
- 2.5 セネガル電力公社の経営及び設備状況（電気料金を含む）
- 2.6 セネガル電力公社の設備投資計画
- 2.7 セネガル電力公社の発電、送電、配電コスト
- 2.8 セネガル電力公社の民営化の可能性及び外国資本による電源開発の可能性
- 2.9 周辺諸国との広域電力プール、送電線連携の実施状況
- 2.10 電力部門における海外からの援助及び融資受け入れ状況

入手希望資料：電力需給データ、電力需要予測、電源開発計画、電気料金表、
電力送電系統図（現状及び計画）、配電マップ（現状及び計画）、
セネガル電力公社年報、電気事業関連法令

3.農村電化関係

- 3.1 農村電化政策及び進捗状況
- 3.2 農村電化推進に責任を有する政府機関
- 3.3 家庭電化、飲料水確保、灌漑用水に責任を有する機関
- 3.4 農村電化の資金負担（国、地方政府、住民、電力公社等）
- 3.5 農村電化の技術的な目標水準（設備の技術基準、保守運用ガイドライン等）
- 3.6 農村部のエネルギー消費状況（需要種別及びエネルギー種別）
- 3.7 農村部の家計支出におけるエネルギー支出の状況

入手希望資料：農村電化10カ年計画、関係機関組織図、農村部の所得構造、家計支出関係データ
農村電化関係技術基準

4.再生可能エネルギー関係

- 4.1 再生可能エネルギー開発・導入政策及びその進捗状況
- 4.2 再生可能エネルギーに関する政策立案、実施、研究開発機関
- 4.3 新・再生可能エネルギー研究センターの活動状況
- 4.4 水力資源の賦存状況及び開発可能性
- 4.5 風力資源の賦存状況及び開発可能性
- 4.6 バイオマスの賦存状況と開発可能性
- 4.7 太陽エネルギーの賦存状況と開発可能性（太陽光発電、太陽熱温水器等）
- 4.8 再生可能エネルギー導入のためのF/S、パイロットプロジェクトの実施状況
- 4.9 再生可能エネルギー関連の人材育成のための教育、訓練の実施状況

入手希望資料：再生可能エネルギーの賦存状況データ、開発状況及び個別開発プロジェクト資料

5.太陽光発電関係

5.1 太陽光発電導入政策及び進捗状況

5.2 地域別日射量等の太陽エネルギー賦存状況データの整備状況

5.3 太陽光発電の部門別導入状況（維持管理状況を含む）

通信、運輸、政府機関、電力会社、水資源開発、住宅、学校、各種デモンストレーションプロジェクト

5.4 太陽光発電に関する技術基準、設置工事標準等の整備状況

5.5 太陽光発電設置業者及び設備機器製造・販売業者

5.6 太陽光発電設備の価格及び設置工事費

5.7 太陽光発電技術者の教育、訓練の実施状況

5.8 太陽光発電技術の研究開発状況（大学、研究機関等）

5.9 太陽光発電導入希望施設の状況

設置状況、建物規模、職員数、エネルギー需要、想定される電力需要の内容及び規模、設備維持の要員・予算確保状況、担当省庁又は地方政府機関等

5.9.1 地方行政機関庁舎

5.9.2 クリニック

5.9.3 学校

5.9.4 地下水汲上げ施設

5.9.5 コミュニティー集会施設

5.10 自動車バッテリーの廃棄状況

5.11 太陽エネルギー地域会議（CRES）の活動状況

（西アフリカ地域の太陽エネルギー導入に関する協力状況）

5.12 太陽光発電関係の他国の援助プロジェクト実施状況

入手希望資料：日射量その他の気象データ、個別太陽光発電導入プロジェクト資料、太陽光発電関連企業リスト、

Questionnaire

le 2 septembre 1998

Agence Japonaise de Coopération Internationale

Afin de comprendre correctement l'arrière-plan et le contenu de votre requête, nous vous prions bien vouloir de répondre aux questions suivantes, et de préparer les documents relatifs pour que nous puissions les avoir lors de notre visite. Nous aimerions avoir ces documents en anglais, quand cela existe.

1. Arrière-plan de la requête

Description	Disponibilité	Remarque
1.1 Situation actuelle et prévision pour l'offre et la demande de l'énergie par usage		
1.2 Situation de l'exécution de la politique énergétique dans le 8e plan national socio-économique		
1.3 Politique énergétique dans le 9e plan national socio-économique et Situation de l'atteinte jusqu'à présent (y compris amélioration du taux d'autosuffisance énergétique, amélioration économique, conception de la politique pour la conservation environnementale telle que la lutte contre le réchauffement global, conservation forestière, etc., priorité du gouvernement)		
1.4 Répartition des rôles entre les organisations gouvernementales et celles concernées pour la planification et l'exécution de la politique énergétique		

Documents à préparer : données relatives à l'offre et la demande de l'énergie, le 8e et le 9e plan national socio-économique, budget relatif à l'énergie, organigrammes des établissements relatifs à la politique énergétique, données statistiques relatives au recensement général tel que la population, l'économie, finance, etc., carte géographique nationale figurant le découpage administratif, carte démographique.

2. Secteur de l'électricité		Disponibilité	Remarque
Description			
2.1	Situation actuelle et plan futur pour l'offre et la demande de l'électricité		
2.2	Plan de développement pour la source d'électricité et budget		
2.3	Politique de promotion pour l'électrification		
2.4	Système juridique relatif aux travaux de l'électricité (réglementation sur les travaux, réglementation sur la sécurité, tarif, etc.)		
2.5	Situation actuelle de l'exploitation et de l'équipement de la SONELEC (y compris tarif d'électricité)		
2.6	Plan d'investissement pour l'équipement de la SONELEC		
2.7	Coût pour la production, transport et la distribution de l'électricité dans la SONELEC		
2.8	Possibilité de la privatisation de la SONELEC et du développement par les investissements étrangers pour la source d'électricité		
2.9	Situation de la réalisation avec des pays voisins pour la grande réserve et le réseau de transport de l'électricité		
2.10	Situation de l'aide et du financement par les pays étrangers dans le secteur de l'électricité		

Documents à préparer : données relatives à l'offre et la demande de l'électricité, prévision pour la demande de l'électricité, Plan de développement pour la source d'électricité, tableau du tarif de l'électricité, carte du réseau de transport de l'électricité (état actuel et plan), carte de distribution électrique (état actuel et plan), rapport annuel de la SONELEC, loi relative aux travaux de l'électricité.

3. Electrification rurale		Remarque
Description	Disponibilité	
3.1 Politique et état d'exécution pour l'électrification rurale		
3.2 Organisation chargée de la promotion de l'électrification rurale		
3.3 Organisation chargée de l'électrification familiale, alimentation en eau et de l'irrigation		
3.4 Participation au financement de l'électrification rurale (état, gouvernement municipal, population, SONELEC etc.)		
3.5 Niveau technique à atteindre pour l'électrification rurale (norme technique des équipements, critère de l'exploitation et de l'entretien, etc.)		
3.6 Situation de la consommation énergétique dans le milieu rural (par type de la demande, par type de l'énergie)		
3.7 Situation de la dépense énergétique dans le bilan familial du milieu rural		

Documents à préparer : Plan décennal d'électrification rurale, organigramme des organisations concernées, structure de revenu dans le milieu rural, données relatives à la dépense familiale, norme technique relative à l'électrification rurale.

4. Energie renouvelable

Description	Disponibilité	Remarque
4.1 Politique et état d'exécution pour le développement et l'introduction de l'énergie renouvelable		
4.2 Organisation chargée de la planification, exécution et de la recherche pour l'énergie renouvelable		
4.3 Situation des activités du centre de recherche de l'énergie nouvelle et renouvelable		
4.4 Potentialité et possibilité de développement des ressources hydrauliques		
4.5 Potentialité et possibilité de développement des ressources éoliennes		
4.6 Potentialité et possibilité de développement de la biomasse		
4.7 Potentialité et possibilité de développement de l'énergie solaire (production de l'électricité par voie solaire, chauffe-eau par voie solaire)		
4.8 Situation de l'exécution de l'étude de faisabilité et du projet-pilote pour l'introduction de l'énergie renouvelable		
4.9 Situation de l'exécution de l'éducation et de la formation pour le personnel relatif à l'énergie renouvelable		

Documents à préparer : données relatives à la potentialité et à la possibilité de développement de l'énergie renouvelable, document relatif à la situation de développement et à chaque projet de développement.

5. Production de l'électricité par voie solaire

Description	Disponibilité	Remarque
5.1 Politique et état d'exécution pour l'introduction de la production de l'électricité par voie solaire		
5.2 Situation d'aménagement des données relatives à la potentialité du gisement solaire telles que l'heure d'ensoleillement par zone, etc.		
5.3 Situation d'introduction par secteur pour la production de l'électricité par voie solaire (y compris situation de l'entretien) : télécommunication, transport, organisation gouvernementale, société d'électricité, développement des ressources hydrauliques, logement, école, projets de démonstration		
5.4 Situation d'aménagement de la norme technique, standard des travaux de montage, etc. pour la production de l'électricité par voie solaire		
5.5 entreprise de montage, constructeur et revendeur des équipements pour la production de l'électricité par voie solaire		
5.6 Coût des équipements pour la production de l'électricité par voie solaire et coût des travaux de montage		
5.7 Situation de l'exécution de l'éducation et de la formation pour le technicien de la production de l'électricité par voie solaire		
5.8 Situation de la recherche et du développement de la technologie pour la production de l'électricité par voie solaire (université, centre de recherche, etc.)		
5.9 Situation des établissements à introduire la production de l'électricité par voie solaire : situation de l'installation, ampleur du bâtiment, nombre du personnel, demande de l'énergie, contenu et ampleur de la demande de l'électricité supposés, situation du personnel chargé de l'entretien de l'équipement et de les dispositions budgétaires, organisation de tutelle, etc.		
5.9.1 Bâtiments de la communauté rurale		

5.9.2	Dispensaire		
5.9.3	Ecole		
5.9.4	Installation pour l'élevation de l'eau souterraine		
5.9.5	Installation communautaire de réunion		
5.10	Situation du rejet de la batterie pour la voiture		
5.11	Situation des activités de la CRES (situation de la coopération concernant l'introduction de l'énergie solaire dans la région de l'Afrique de l'Ouest)		
5.12	Situation de l'exécution des projets de coopération par d'autres bailleur de fonds relatifs à la production de l'électricité par voie solaire		

Documents à préparer : données météorologiques telles que l'heure d'ensoleillement, documents sur chaque projet d'introduction de la production de l'électricité par voie solaire, liste des entreprises relatives à la production de l'électricité par voie solaire.

JICA